

総務省自治大学校所蔵

戦後自治史関係資料集 DVD版 (第2回配本)

第4集 地方税財政制度

編 集 小坂 紀一郎(元自治大学校長)

定 價 ¥130,000(本体)

井川 博(政策研究大学院大学教授)



シャウプ博士 コロンビア大学教授 税制勧告案近く提出 (毎日新聞社提供)

戦後改革の大きな柱の一つである地方自治の確立を裏づけるための地方税財政制度の改革に関する多様な資料を収録している。対象期間は、敗戦直後の昭和22年の改革から現行の地方税財政制度の大部分が出揃う昭和30年代に及ぶ。

その中心を成すのは、戦後の我が国的地方自治に大きな影響を与えたシャウプ勧告に関する諸文書である。シャウプ使節団の活動状況や地方団体側の受け入れ態勢を初め、使節団への要望・意見、勧告への反応、その評価、さらに勧告内容の制度化を巡る各界各方面の動きなど広範な資料が整理されている。

自治大学校編『戦後自治史』全14巻中4巻を占める「地方税財政制度の改革」の範囲に含まれていないその後の重要な改革である地方交付税制度、地方公営企業制度、義務教育費国庫負担制度、地方財政再建制度など一連の制度改革関連の資料も網羅されている。また、地方団体の決算状況外地方税財政関連の統計数値も収録した。

総務省自治大学校所蔵
「戦後自治史関係資料集」DVD版 既刊のご案内

第3集:中央行政機構

編集 天川 晃・金 官正 定価 ¥130,000(本体)

内務省の解体から、地方自治庁、自治庁、そして自治省の設置にいたる地方自治責任部局の復興・再建に関わる多数の未公開文書を収録する。

第1章 敗戦直後の地方税財政改革

第1節 地方税制改正等

地方税法の一部を改正する法律 大臣提案理由説明/昭和22年度地方税制財政制度改革の要領/総務部長会議配布資料/第92回帝国議会地方財政税制関係仮想問答集 昭和22年3月18日 昭和22年3月31日地方税法の一部改正する法律/地方税財政制度関係仮想問答集

第2節 地方財政法の制定等

地方財政法制定関係(二)/地方財政法(案)要綱/朝日新聞社説のメモ書き/朝日新聞のメモ書き/国庫負担地方職員に関する調査/外資料綴/地方財政委員会法/地方財務規定改正関係

第2章 シャウプ勧告による地方税財政制度の改革

第1節 シャウプ勧告

第1次シャウプ使節団地方視察記録一式/税制改正に関する資料集(一)/シャウプ税制使節団提出資料集その1.2.3/税制改正に関する資料集(二)(三)/経済研究資料第7号 シャウプ使節団に対する税制改革意見書(1)/税制改正に関する資料集(四)/シャウプ報告中地方税制改正に対する勧告の概要/税制改正に関する資料集(五)ーシャウプ勧告に対する各方面の要望の要約ー/ファイナンス・ダイジェスト別冊特集号シャウプ勧告と税制改革要項解説/地方財政・地方税制の諸問題/総司令部提出文書(英文)綴/地方税制改革に関する調査/シャウプ使節に対する意見書/シャウプ勧告書の詳解 別冊付録 勧告書全文 現行法との対照/座談会「シャウプ勧告のころの思い出」/シャウプ使節団に協力して

第2節 地方税法の制定

シャウプ提出関係書/戦後財政史資料 青木(得)文書/地方財政委員会資料/固定資産税に関する要綱(第四次試案)/税負担等に関する調査/個人業種別附加価値税対事業税及び特別所得税税額負担抽出比較調/シャウプ勧告及びこれに基く税制改正の経緯に関するメモ/シャウプ勧告以降の税制の沿革等に関する資料(その二)/シャウ

プ勧告以降の税制の推移の概要(地方税関係)

第3節 地方財政平衡交付金制度の創設とその後の経緯
昭和24年度地方財政平衡交付金関係/第7回国会関係書類 地方財政平衡交付金法案・地方税法案/昭和25年度分の地方財政平衡交付金(道府県分)算定要綱/昭和25年度分の地方財政平衡交付金(市町村分)算定要綱/市町村に対する昭和25年度地方財政平衡交付金中特別交付金交付事務要領案/地方財政平衡交付金法施行規則の修正要綱/平衡交付金、地方税の執行に関する問題、市町村民税/戦後財政史資料地方財政平衡交付金関係/昭和26年度地方財政平衡交付金についての回答(地財委財第五号)/地方財政平衡交付金法等の一部改正(昭和26年度地方財政計画関係)/地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案/昭和27年度地方財政平衡交付金交付に関する件/昭和27年平衡交付金/第15国会地方財政平衡交付金法改正関係仮想問答集/昭和27年度都市財政赤字に対する措置配分について/地方財政平衡交付金改正関係法律案/昭和28年平衡交付金関係資料/第18回国会地方財政平衡交付金関係綴/地方財政平衡交付金法改正資料

第3章 シャウプ税制以降の地方税改正

第1節 各年度の地方税改正

固定資産評価関係昭和25年9月末全国市街地価格の推移についてほか/昭和26年地方財政委員会勧告 国鉄・日本専売公社等に対する地方税の措置/地方税法の一部を改正する法律案要綱/納税組合関係資料/税制懇談会意見/税制改正に関する資料集/昭和26~27年地方税法改正試案等/第10回国会地方税法改正関係資料/第13回国会地方税に関する参考計数資料(部内用)/第10回国会地方税参考計数資料/第13回(昭和27年)地方税法の一部改正の件/地方税法の一部を改正する法律案の提案理由に関する本多国務大臣説明要旨/第15特

別国会地方税に関する参考計数資料/第15回国会 仮想問答集(府県税関係)/第16回国会地方税に関する参考計数資料(その2)/第16回国会仮想問答集(地方税法関係)/第16回国会提案地方税法の一部を改正する法律案/地方税関係参考資料/行政協定に伴う地方税法改正関係/地方税徴収実績/地方税財政関係略年表ほか/地方税に関する参考計数資料/地方税法の一部を改正する法律案 改正前の法律との対照/地方税法一部改正法律案に対する修正試案要綱/昭和27年度及び昭和28年度地方税收入見込額算出基礎の主なる相違点/税制調査会答申書/税制改正に関するアンケートの集計(中間報

告)/土地家屋平均価格の経緯(其の一)/地方税関係資料/税関係資料/第19国会(昭和29年春)地方税法(一)(説明資料及計数資料)/第19国会(昭和29年春)地方税法(二)(法律案)/第22国会提出法案参考資料(地方税法ほか)/地方税の現状とその問題点/仮想問答集/地方税法改正事項細目/地方税法の一部を改正する法律と改正前の法律との対照/地方税制改正関係資料/地方税制改正の問題点/地方税法の一部を改正する法律案の提案理由に関する太田国務大臣説明要旨/地方税法の一部を改正する法律案の提案理由に関する川島国務大臣説明要旨/地方道路譲与税法の施行に関する總理府令案/軽油引取税関係参考計数資料(部内用)/地方税財政関係主要職員録/地方道路税に関する資料/現行地方税の概観と主な問題点/消防施設税に関する資料/消防施設税の創設について/基地等所在市町村交付金制度に関する資料/基地関係施設を市町村交付金の客体とすることについて/臨時税制調査会答申/地方税関係/第24国会地方税法改正案ほか関係綴/昭和31年度道府県税課税状況等の調(第3分冊)事業税(法人分)/昭和31年度道府県税課税状況等の調(第5分冊)/事業税に関する資料/事業税負担の現状/地方税法改正法律案資料/地方税法の一部を改正する法律案要綱(32.2.7付)中政策審議会において修正を加えた事項/税務部関係説明事項/滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律の施行に関する取扱についての依命通達(案)ほか/地方税法の一部を改正する法律案関係参考条文/地方税法及び同法施行に関する取扱についての依命

通達(道府県税関係)の一部改正について/住民の税外負担及び市町村の府県に対する法令外負担の現況/固定資産評価制度調査会関係綴/減税大綱(税制特別調査会決定)/租税徵収制度改革に関する主要検討事項細目(四)(差押制度)

第2節 税制改正に対する各界の要望意見

農林漁業課税負担に関する資料/農村財政に関する調査研究報告/農家の租税公課諸負担に関する調査/農林漁業関係税制改正に関する資料/非課税及びリーン制度勧告書/国有鉄道に対する地方税賦課について/地方税財政制度改革に対する要望書/農林漁業関係税制改正に関する経過(第一分冊・第二分冊)/地方税に関する希望意見一覧/第15回国会における地方税制度に関する陳情一覧/農家税負担の変遷(一)/地方財源措置等についての要望/農業事業税の問題点(未定稿)/農業施設税(仮称)要綱案(試案)/住宅対策要綱における地方税軽減措置に対する反対理由/遊興飲食税に関する各都道府県の意見/法人事業税の税率を引下げるについての意見/積雪寒冷地帯における行税政の改正に関する要請書/戦後の農村財政と租税負担 昭和21年度～昭和29年度/「日本中小企業政治連盟の事業税の撤廃について」の意見に対する考え方/軽油引取税の国税移管に反対する/地方税財政に関する世論調査/法人税割の税率の調整に関する反対意見に対する意見/一般放送事業に対する事業税に関し要望の件/土地に対する固定資産税について

第4章 シャウプ勧告以降の地方財政制度の整備とその変遷

第1節 地方交付税法の制定と変遷

昭和27年(第13回国会)地方財政法 平衡交付金の一部改正に関する資料集/第19国会地方交付税法、地方財政法等/地方交付税の税率に関する関係條文及び国会における発言要旨/昭和29年度分特別交付税算定方法(市町村分)/地方交付税関係参考資料/地方交付税法

第2節 地方公営企業制度の整備

地方公営企業関係法/地方公営企業法案/地方公営企業法案/地方公営企業労働関係法案問題点/都電・都バスの現況/地方公営企業法案/第13国会地方公営企業法案/第13国会地方公営企業法案(二)(提案理由、逐条説明)/第13国会地方公営企業労働関係法/地方公営企業法関係綴/第13国会地方公営企業労働関係法・労働関係調整法の一部改正法/電気設備等の復元に関する法律案(神田博君外45名提出・衆法第77号)/『電気設備等の復元に関する法律案』に対する反対決議書/地方

公営企業法及び同法施行に関する命令の実施についての依命通達 自己発第245号/電源開発株式会社関係/電源開発調整審議会関係書/電源開発関係資料/地方公営企業綴/自治庁次長あて要望書/公営企業金融公庫法案等/公営企業金融公庫要覧/公営企業指導体制確立の必要性について/第28回国会想定問答集(公営企業金融公庫関係) 公営電気関連資料/電気事業に関する地方税軽減措置に対する反対理由

第3節 義務教育費国庫負担その他各行政分野

文部省総務課記録班所蔵「教育刷新審議会配布資料」の一部の写し外2編/地方災害復旧費国庫負担の特例に関する法律/標準教育費法案/国庫補助金制度改正に関する資料(第二輯)/公共土木施設災害復旧法/義務教育費国庫負担法要綱案-自民政調会案-に対する地方財政委員会意見/義務教育費国庫負担の件/戦後財政史資料 義務教育費関係/義務教育費国庫負担法要綱案/地方財務協会時報125号/地方財務協会時報135号/

戦後自治史関係資料集 DVD版

(第2回配本)

第4集 地方税財政制度

義務教育費国庫負担法案に関する意見書/第13国会衆議院文部委員会議録第22号/災害復旧基金の件/義務教育費国庫負担法の成立まで902号/義務教育学校職員法案関係綴/第15国会義務教育費国庫負担法案/第15国会衆議院文部委員会議録第13号/教育二法案「教育公務員特例法の一部を改正する法律案」「義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する法律案」/第28国会衆議院文教委員会議録第11号と解説(月報No.30)、その他/所謂義務教育費全額国庫負担論について/義務教育文教政策大綱案ほか/義務教育水準の確保に関する法律案(試案)

第4節 地方財政再建

想定問答/地方財政再建整備関係資料/再建整備法関係/昭和31年度財政再建計画変更に関する調(都市分)/財政再建債消化促進審議会第4回会議資料/財政再建団体関係資料綴/財政再建計画概要(人口10万人以上の市分)/財政再建計画(当初)の概要(都市分)/財政再建団体一覧表/財政再建関係資料

第5節 地方債の変遷

許可認可等整理事蹟/地方長官許可債/連合軍最高司令部地方債申請綴/昭和25年度単独地方債等承認状況/第10通常国会仮想問答集/昭和27年度起債計画/昭和27年度(補正分)起債計画/昭和28年度起債関係資料/昭和28年度地方債に関する綴/昭和29年度地方債計画/昭和30年度地方債関係資料/東京市仮貸公債第三回巴里交渉記録/財政投融資計画と公募地方債、昭和34年度地方債計画/昭和36年度地方債統計資料(附地方債台帳分類集計表)

第6節 地方財政に関する要望・意見等

地方税財政制度に関する意見/意見書2件/京都府からの要望書/地方財政改革意見/わが国地方税財政制度の再検討/地方財政の実態と問題の所在(未定稿)(第一次)/財政部会答申/地方財政の現況とその問題点/要望書4件/地方財政確立運動要綱/地方財政制度確立期たる昭和20年代を顧みて/地方財政の現況と主張点並びに運動経過/地方税財政についての大蔵省意見に対する自治庁の考え方

補遺 地方税財政関係数値及び資料

第一 地方財政概要

昭和22年度地方財政概要/昭和24年度地方財政概要/昭和25年度都道府県財政概況(昭和24年度との比較を中心として)/昭和25年度地方財政概要/昭和25年度地方財政概要追加附録/昭和26年度地方財政概要/昭和27年度地方財政概要/昭和28年度地方財政概要

第二 地方財政計画その他国会提出資料

地方財政計画関係資料/租税に関する参考計数(第10回国会提出資料)/昭和27年補正昭和28年当初地方財政計画/昭和28年度地方財政計画/第18回国会財政計画関係綴/昭和29年度地方財政計画(二)細部/昭和30年度地方財政計画/昭和30年度地方財政計画の説明第22国会(特別国会)/昭和30年地方財政計画(二)資料

料一式/第15国会提出財政関係資料(1.地方財政平衡交付金の一部改正案ほか)/第24国会昭和31年地方財政計画関係綴(地方交付税・地方財政法改正法ほか)/昭和32年度地方財政計画/第26国会提出法律案/昭和33年度地方財政計画の説明(第28国会)/第31回国会関係法律案綴

第三 予算関係

昭和21年度連合国軍進駐経費追加要求/昭和22年度連合国軍進駐に伴う経費予算/昭和24年度予算中補助金負担金及び交付金に関する調ほか/昭和25年度地方予算(その二)/昭和27年度国庫補助金(委託費を含む)に関する調/昭和27・28年自治庁予算

出版・発売

 MARUZEN-YUSHODO 丸善雄松堂株式会社 学術情報ソリューション事業部 開発部

〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町10-10 Tel: 03-3357-1449 Fax: 03-4335-9419 Email: archives@maruzen.co.jp http://myrp.maruzen.co.jp/

Oct 2017